

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730168

研究課題名(和文) 中国における対外政策の全体的な調整・決定・執行メカニズム

研究課題名(英文) Chinese Domestic Mechanism on Foreign Policy Decision-Makings and Operations

研究代表者

益尾 知佐子(Masuo, Chisako T.)

九州大学・比較社会文化研究科(研究院)・准教授

研究者番号：90465386

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中国の対外政策をめぐるアクターの多元化、および政策の決定・執行過程の変化などの問題を、中国と周辺国との関係性の変化を題材としながら検討した。研究期間の前半では、中国の経済力の伸張が中国の周辺国に大きな刺激を与え、中国と陸続きの周辺国との間でダイナミックな経済統合が進展している状況を主に分析した。しかし他方で、中国は海で接する周辺国との間で2010年頃から摩擦を深刻化させてきた。そのため、本研究も研究期間の後半は海洋問題に注力し、中でも漁業問題を中心に検討した。その結果、中国の対外的緊張の一因が、国内社会の変化や党のガバナンスの弱さにあることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the transformation of Chinese political process related to the external decision-makings and policy operation. By reviewing the changes in the relationships between China and its neighboring countries, the activities of various Chinese actors were widely confirmed to be expanding. In general, China has been transforming the societies of her land-neighbors with its dynamic economic might in a constructive way, but escalating frictions on maritime issues with its sea-neighbors. Thus, this research paid more attention to the domestic mechanism of Chinese maritime decision-makings and policy operations during the latter period, taking research cases in the international fisheries disputes. It pointed out that the recent tensions over the sea surrounding China rooted deeply in the fast changes in Chinese domestic society as well as Communist Party of China's weak capacity on the social governance.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：中国 海洋政策 漁業 東シナ海 南シナ海 黄海 国家海洋局 対外政策

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半から2000年代前半にかけ、中国政府は「新安全保障観」、「責任ある大国」論、「マルチラテラル外交」などのスローガンを次々と掲げた。これは国際問題で他国と協調し「win-win」の結果を目指すことで、より良い国際秩序を実現するという対外姿勢の積極的アピールであった。こうした変化は、国際関係論のコンストラクティビズムの上では、国際社会における中国の「学習」の結果と目され、本質的で不可逆的なものと考えられてきた。

ところが2000年代後半に、中国は再び非協調的な対外行動を増大させた。例示するならば、アフリカでの資源の乱開発、環境問題に関する国際的合意形成の阻害、海軍や海上法執行機関による南シナ海・東シナ海での活動を活発化などである。こうした状況から、中国の対外政策の変化がいかなる要因によってもたらされているのか分析する学問的・社会的必要性が生じた。

2. 研究の目的

本研究は、中国の対外行動の変化についての新たな説明枠組みを提示し、中国が東アジア国際秩序の展開にどのような影響をもたらしつつあるのか、正確に把握することであった。

これまでの枠組みが説得力を失った原因として、おおまかに次の二つの可能性が考えられた。(1)国内で主流派の対外認識が再び変化し、国際協調よりも自国の主権や国益の擁護を重視するようになった。(2)対外政策決定をめぐる国内的構図が変化し、1990年代末以降に国際協調を推し進めた人々の影響力が縮小し、それ以外の勢力が台頭した。

本研究では、特に(2)の可能性に注目し、中国の対外政策の調整・決定・執行メカニズムの解明を試みた。なぜなら中国の対外政策に関して、先行研究は中国の指導者や国際関係分野の専門家(の認識や言動)を主たる分析対象としてきた。だが、中国の対外活動が活発化し、政策決定に関わるアクターが多様化したことによって、伝統的な中国外交の分析手法が通用しなくなり、研究対象範囲を拡大する必要が生じたと考えられたためである。

3. 研究の方法

中国の対外政策の調整・決定・執行メカニズムの解明は重要な課題だが、研究遂行上の困難も多かった。最大の障害は、中国の情報統制であった。中国は事実上の一党独裁体制であり、特に外交や軍事に関する情報は国家機密として扱われ、自由な流通が許されない。情報に通じた内外の研究者に対して、中国当局が圧力をかけるケースも近年、急増しているため、情報収集には慎重さが求められた。ただし注目すべきは、国際空間における中国の動きが、この10年あまりの間に極め

て活発になってきたからこそ、情報ソースが多様化したことである。本研究では、(1)中国国内(および香港・台湾)の公的情報を十分に活用しつつ、(2)中国の周辺国からも中国の行動に関連する情報を収集する、という2トラック戦術を採用した。

中国の外交的地平が拡大しているため、本研究は主たる関心を安全保障部門に置きながらも、それと経済や外交など他分野の相互関係に着目し、中国の対外関係の重層性の分析に努めた。また特にアジアにおいて中国の影響力の伸張が著しいため、本研究は分析の重点を中国と周辺国との関係に置くこととし、中国と陸上国境を接する隣国、そして海上国境を接する隣国を分けて考察した。さらに、中国の諸外国の摩擦が特に海洋問題で集中的に発生しつつあったことから、特に研究期間の後半においては、中国の漁業産業の検討を通して、中国の対外強硬姿勢の原因を分析した。

4. 研究成果

本研究の分析結果は以下の通りであった。

(1)陸上国境を接する隣国と中国との関係は、総じて安定している。国境が未画定で、ときに武力衝突が発生するインドとの間ですら、毎年、両国の公安部門間で対話の機会が持たれており、中国政府は国境(もしくは実効統治線)の安定的管理に積極的姿勢を見せていた。東南アジア諸国では、中国の発展に刺激された形で経済開発が進んでおり、両者間の経済統合が急速に進展している。相手国と中国をつなぐインフラの建設においては、中国の国営企業が大きな役割を担う場合が多く、国をまたぐ開発計画の策定や実施においては中国側の地方政府(特に省レベル)がイニシアチブを発揮している。しかし中国と周辺国の経済統合が中国側の官主導で行われていると考えるのは、必ずしも正確ではない。財政的制約を抱える中国政府は、民間人の対外活動を制度的に奨励している。周辺国で新たにチャイナ・タウンを形成し、その経済発展の一翼を担う中国人の多数が、当局の後ろ盾を持たない一般の民間人なのである。

(2)上記に対して、海上国境を接する隣国と中国との関係は、特に2008年ごろから急速に緊張が高まっている。これは第一に、海上国境をめくっては陸上のような隣国間の伝統的交流の歴史がなく、結局のところ諸外国が経済力や技術力が向上した現代になってようやく開発に乗り出せるようになったという事情がある。比較的新しい問題であり、また2000年代後半には経済的・軍事的に中国の台頭が顕著となったため、中国は海をめぐる対外姿勢を積極化させ、海洋部の実効支配の確立を目指すようになったとみられる。中国が1990年代に海軍の拡大を図ったことはよく知られるが、中国自身も経済発展の継

続のために戦争は望んでいない。そのため2000年代後半以降、中国において海洋部の実効支配拡大のために主たる役割を担うことになったのが、海上法執行機関としての国家海洋局であり、また海に関連した生産活動を行う漁民や石油企業であった。本研究では、海をめぐる異なるアクター間の相互関係を検討するために、特に国際的な漁業紛争を取り上げた。

(3)中国経済において、漁業はほとんど重みを持たない。しかし漁業問題は、国民のナショナリズムに訴える大きな力を持つことがある。本研究では、中国と周辺国との間の漁業問題をいくつか取り上げ、中国共産党、中央政府、地方政府、漁民、メディアなどの関係性を検討した。その結果まず、近年の中国漁業の不振、そして漁民の操業域の拡大が、沿海地域の環境汚染や乱獲など、中国の国内統治の失敗にあることが指摘された。すなわち中国の国内的不備によって、中国と周辺国との漁業摩擦は急激に拡大していた。第二に、中国当局は通常はそうした状況の改善を図らず、問題をほとんど放置しており、中国漁民が当局の統制下にあるというステレオタイプ的な認識は必ずしも正確でないことがわかった。むしろ、国際的漁業事件が発生し、メディアがそれを(たとえ中国漁民の側に明らかな非がある場合でも)国民感情に訴える形で報道してはじめて、当局は対応に動いていた。漁民の側も、船が外国当局に拿捕された場合などには、自分に有利な結果を求めてメディアに介入を要請していた。第三に、いったん事件が報道されれば、中国の指導者は事態の国内的收拾のため、しばしばより強硬な姿勢をとる傾向が見られた。以上をまとめると、中国と周辺国との摩擦の増大は、中国当局が国内で諸アクター間の利害調節機能を果たせず、結果的に国内問題を海外にスピル・オーバーさせていることによるといえることができる。

本研究では、中国の対外政策の伝統的常識を覆すいくつかの発見があった。研究代表者は多くの学会や国際会議で成果の一部を英語・中国語などで公表しており、その経験は今後の国際的な活躍に多いに資するものである。しかし残念ながら、こうした成果はまだ英語のジャーナル論文の形で十分にまとめられていない。研究代表者は今後、この作業を継続しつつ、中国台頭をめぐる世界的ディスカッションに積極的に参加していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Chisako T. Masuo, *Governing a Troubled*

Relationship: Can the Field of Fisheries Breed Sino-Japanese Cooperation?, *Japanese Journal of Political Science*, 査読有, Vol.14 Part1 2013, pp. 51-72.

〔学会発表〕(計 11 件)

益尾知佐子, 日中戦略的互惠関係の現段階, 「新型大国関係と東亜国際秩序」国際学術研討会(中国社会科学院亚太与全球战略研究院主催), 2013.09.14, 北京: 中国社会科学院.

益尾知佐子, 論中国政府關於魚釣島主張的發展過程: 政府宣傳与民族主義の高張, 第三回日台垂洲論壇, 2013.05.31, 台北: 国立台湾大学.

Chisako T. Masuo, *Competing to Cooperate: Roles of Regional Governments in Chinese Approach to Regionalism*, *International Studies Association Annual Convention 2013 (TB53, Panel)*, 2013.04.04, San Francisco: Hilton Hotel.

益尾知佐子, 在国内治理与对外工作之間: 中国漁業及其東亜秩序的影響, 東京大学高原明生研究室・ベトナム社会科学院中国研究所共催ワークショップ, 2013.02.18, ハノイ: ベトナム社会科学院.

Chisako T. Masuo, *Between Domestic and International: Fisheries in China and its Relevance to East Asian Regional Order*, *Workshop*, 2013.02.11, Washington D.C.: Brookings Institute.

益尾知佐子, 日本の安全保障政策における中国 40 年間の变化と今後の方向性, 日本国際政治学会 2012 年度全国大会(部会 15), 2012.10.21, 名古屋: 名古屋国際会議場.

Chisako T. Masuo, *Japan-China Relations since 2000*, *Seminar*, 2012.03.13, New Delhi: IDSA.

Chisako T. Masuo, *Diversification of Decision-makings in Chinese Foreign Policy*, *The 2011 International Conference on East Asian Regional Development*, 2011.12.01, Taipei: National Normal University.

益尾知佐子, 現代中国の「穏歩」「急進」と東アジア秩序 中越関係の動向を手がかりに, アジア政経学会(2011 年度全国大会, 第 2 分科会: 東アジア秩序の将来と中国の役割), 2011.10.15, 京都: 同志社大学.

益尾知佐子, 中国改革開放の開端 四個現代化与鄧小平の對外戰略, 「中国経済史研究: 産業与金融」, 2011.08.20, 鄭州: 河南大学经济学院.

益尾知佐子, 「東アジア地域協力をめぐる日中の相克 2000 年前後を中心に」, 日本政治外交史研究会, 2011.07.09, 神戸: 神戸大学.

〔図書〕(計 3 件)

中居良文・益尾 知佐子・渡辺紫乃・李正勳・村主道美(中居良文編)『中国の対韓半島政策』(うち、担当箇所は益尾知佐子「海から見る中韓・中朝関係 黄海の中国漁業問題を中心に」),御茶の水書房,2013.12, pp. 35-63.

高原明生・服部龍二編,『日中関係史 1972-2012 政治』,東京大学出版会,(うち、担当箇所は益尾知佐子「二国間実務協力と東アジア地域協力の進展(1999-2000)」),2012.09, pp. 343-370.

簗原俊洋編,『ゼロ年代 日本の重大論点 外交・安全保障で読み解く』,柏書房,(うち、担当箇所は益尾知佐子「日本と中国」),2011.10, pp. 41-62.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/details/K003389/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

益尾 知佐子(MASUO, Chisako T.)

九州大学大学院・比較社会文化研究院・准教授

研究者番号: 90465386

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし